

公 示

「災害時における災害応急対策業務に関する協定（国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事）」の申請について

標記について、協定締結に参加希望される方は下記により申請書類を提出して下さい。

令和7年12月23日

国土交通省 関東地方整備局
国営昭和記念公園事務所長
辻 野 恒 一

記

1. 協定の目的

本協定は、国土交通省関東地方整備局国営昭和記念公園事務所（以下「当事務所」という。）が管理または工事中の施設等に関して、地震・大雨・大雪等の自然現象および予測できない災害等の発生、または発生の恐れがある場合において、災害応急対策業務を実施するにあたり、これに必要な建設機械、資材、技術者および労力について、当事務所と本協定締結企業がその確保および動員の方法を定め、もって被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とする。

2. 協定内容

- | | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 協定書 | 別冊のとおり |
| (2) 協定範囲 | 国営東京臨海広域防災公園（別紙一1参照） |
| (3) 協定内容 | 本協定で想定している災害応急対策に関する作業は、電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事に関する応急対策等を想定している。 |
| (4) 協定区分 | 電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事
(なお、協定区分毎あるいは、すべての協定区分に申請することも可とする) |
| (5) 協定期間 | 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3カ年） |

3. 申請者の条件

次に掲げる条件を全て満足する者とする。

- (1) 予算決算および会計令(昭和22年勅令第165号)第70条および第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事のいずれかに認定されている者であること。
(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更正手続開始の申し立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開

始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。）

または、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、BまたはC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更正手続開始の申し立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

(4) 協定参加申請書の提出期限の日から協定締結までの期間に、関東地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等措置要領（昭和59年3月29日付建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

または、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の場合は、協定参加申請書の提出期限の日から協定締結までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 関東地方整備局管内において、建設業法に基づく本店、支店または営業所を有すること。

または、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の場合は、関東地方整備局管内に本店、支店または営業所の営業拠点を有すること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 災害協定に基づき施工業者等と請負契約を取り交わす時点において、指名停止等の措置要領に基づく指名停止等を受けていなく、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していること。また、当該法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であること。

なお、法定外労働災害補償制度には工事現場単位で随時加入する方式と直前1年間の完成工事高により掛金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方法があるが、いずれの方式でもよい。

(8) 平成22年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しが完了した電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事のいずれかで、受注金額が500万円以上の施工実績を有すること。（共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限る。）

または、平成22年度以降に関東地方整備局管内の元請けとして別紙-1に示す設備に関する保守業務等を完了し、その履行実績等（受注金額が300万円以上）を有すること。

なお、保守業務等とは以下のとおりする。

- ・保守業務または点検業務の履行実績（再委託受注によるものは含まない。）
- ・製造または購入の納入実績（再委託契約によるものは含まないものとし、据付・調整を含むものに限る。）

4. 申請資料の作成および提出に関する事項

(1) 提出様式は下記のとおりとする。

- ・申請書（様式－1（有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事））
 - ・調査票（様式－2～様式－5（有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事））
- ※調査票は令和7年1月23日現在で作成すること。

（2）申請における審査基準

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行う。

評価項目	審査基準	欠格要件
協定に基づく出動要請を行った場合の技術者（現場責任者）の可否 （様式－2（有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事））	<p>出動要請時に派遣できる技術者（現場責任者）について、下記資格等を1つ以上有している技術者を記載する。（複数の申請可）</p> <p>【電気設備・通信設備・受変電設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術士 (電気電子部門、建設部門または総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」または「建設」とするものに限る）)。 ・1級または2級電気工事施工管理技士 ・1級または2級電気通信工事施工管理技士 ・建設業法第7条第2号イ、ロ、ハで定める者 (イについては電気工学または電気通信工学に関する学科を修めた者。) ・その他、上記資格と同等程度の電気および通信分野における資格を有し発注者が認めた者 <p>【機械設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営東京臨海広域防災公園の主な機械設備は下記のとおりである。下記の主な機械設備に関する点検整備業務、新設工事、修繕工事の従事経験を有する技術者を記載する。 なお、機械設備はいずれか一つでも、複数でも良い。 ・主な機械設備 非常用自家発電設備(ガスタービン・1000KVA程度)、 地下式オイルタンク設備(90,000リットル程度)、 中央監視制御装置（機械設備）、 受水タンク(157m³程度)、 汚水槽(176m³程度)、 給排水衛生機器ポンプ(1.1kw×2_揚程25m_320L/分程度)、 昇降機、 自動ドア、 駐車場ゲート、 電動ロールスクリーン ・その他、上記資格と同等程度の電気および通 	資格等の保有者がいない場合

	<p>信分野における資格を有し発注者が認めた者</p> <p>【建築工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士の免許を有する者 ・二級建築士の免許を有する者 ・1級建築施工管理技士または2級建築施工管理技士（種別は建築に限る） ・建設業法第7条第2号イ、ロで定める者（イについては、建築学または都市工学に関する学科を修めた者） ・工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者 ・その他、上記資格と同等程度の電気および通信分野における資格を有し発注者が認めた者 <p>【暖冷房衛生設備工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」または「熱工学」とする者に限る。）、上下水道部門、衛生工学部門または総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」または上下水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）ならびに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士に合格した者（機械部門（選択科目を「流体機械」または「暖冷房および冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門、衛生工学部門または総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」または「暖冷房および冷凍機械」または水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）） ・1級管工事施工管理技士または2級管工事施工管理技士 ・建設業法第15条第2号イに掲げる者と同等以上の能力を有する者として国土交通大臣の認定を受けた者 ・工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者 ・その他、上記資格と同等程度の電気および通信分野における資格を有し発注者が認めた者 	
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>協定に基づく出動要請を行った場合の作業員の可否 (様式－2 (有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事))</p>	<p>① 出動要請時において動員可能な作業員の人員を記入する。 ② 人員は自社、協力会社に所属または手配することが出来る人数とし、協定期間中継続的に確保できるもので災害時に早急に国営東京臨海広域防災公園の災害応急対策業務に対応できる人数を記入する。※1</p>	<p>出動可能な作業員を確保できない場合</p>
<p>過去の関東地方整備局管内工事で元請として施工した実績 または、過去の関東地方整備局管内の元請としての履行実績または納入実績 (様式－3 (有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事))</p>	<p>① 平成22年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しが完了した電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事の施工実績(500万円以上)のうち代表的なものを1件記載する。 なお、可能な限り国土交通省発注工事(成績60点未満のものを除く)から選定する。 共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限る。 ② 工事名、発注機関名、施工場所、契約金額、工期の他、工事概要を記載する。 ③ 施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出する。(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分のみよい。)ただし、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、提出する必要はない。この場合、記載する工事のCORINSの写しを提出する。 または ① 平成22年度以降に別表(有明・設備一覧)の設備名に示す設備の保守業務等を完了し、その履行実績(300万円以上)のうち代表的なものを1件記載する。 なお、保守業務等とは以下のとおりする。 ・保守業務または点検業務の履行実績(再委託受注によるものは含まない。) ・製造または購入の納入実績(再委託契約によるものは含まないものとし、据付・調整を含むものに限る。)</p>	<p>施工実績が無い場合 または 履行実績または納入実績が確認できない場合</p>

	<p>なお、可能な限り国土交通省の発注案件から選定する。</p> <p>②業務名または件名、発注機関名、履行場所、契約金額、履行期限の他、受注概要を記載する。</p> <p>※様式－3の工事名は業務名または件名、施工場所は履行場所、工期は履行期間および工事概要是受注概要と読み替えるものとする。</p> <p>③履行実績として記載した保守業務等に係る契約書の写しを提出する。(工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認できる部分のみでよい。)</p> <p>ただし、製造または購入の納入実績とする場合は、据付・調整を実施したことが確認できる資料も添付する</p>	
過去2年間の工事成績評定点の平均点	<p>関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)発注工事の令和5年4月1日から令和7年3月31日までに完成した工事の工事成績評定点の平均点。</p> <p>ただし、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の履行実績または納入実績とする場合は、対象外とする。</p>	60点未満
他機関との協定または契約の締結状況 (様式－4(有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事))	<p>①行政機関との間において、当事務所と同様もしくは類似する災害協定または契約の締結状況を記載する。</p> <p>②締結している場合は、協定または契約別、名称、機関名、有効期間を記載する。 なお、複数締結している場合は、全てを記載する。 (記載した協定書または契約書の写しを添付する。)</p> <p>③災害要請が重なった場合、国営東京臨海広域防災公園の災害応急対策業務に協力するための体制を記載するものとする。</p>	この項目は評価対象としない。 (参考資料とさせて頂きます)
業務対応できる設備 (様式－5(有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建	様式で示す電気設備、機械設備、通信設備、受変電設備、建築、暖冷房衛生設備で業務対応できる設備を記載する。	業務対応できる設備が無い場合

築工事、暖冷房衛生設備工事))		
---------------------	--	--

※1 作業員の配備に関して、協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書（書式自由・了解印必須）を添付する。

（3）申請書類の提出

1) 担当部局

〒135-0063 東京都江東区有明3丁目8番35号

国土交通省 関東地方整備局 国営昭和記念公園事務所 国営東京臨海広域防災公園阿部

TEL 03-3529-2171

E-mail abe-k8310@mlit.go.jp

2) 申請書類等の交付

国営昭和記念公園事務所のホームページにて交付する。交付期間は令和8年2月9日（月）までとする。様式をホームページからダウンロードにより入手すること。

ホームページアドレス：<http://www.ktr.mlit.go.jp/showa/>

上記交付方法による入手ができない場合は、記録媒体（CD-R等）を1)に持参することにより電子データを交付するので、事前に上記1) 担当部局にその旨連絡し、1) 担当部局に記録媒体を持参すること。

受付期間は、令和8年2月9日（月）までの土曜日、日曜日、祝日および閉庁日を除く毎日8時30分～17時15分までとする。

3) 申請書および資料の提出方法、受付期間および提出場所

申請書類は、下記の受付期間内に受付場所へ持参または郵送（書留に限る。必着のこと。）、もしくは電子メールによること。（電子メールの場合は、必ず電話にて着信を確認すること。）

①受付期間

令和7年12月23日（火）から令和8年2月9日（月）までの土曜日、日曜日、祝日および閉庁日を除く8時30分から17時15分とする。

②提出場所

4. (3) 1) 担当部局と同じ。

③提出部数

1部（A4サイズ）

④電子メールのみで提出する場合は、全てを1つにまとめたPDFファイルで提出すること。提出書類と合わせてオリジナルデータも電子メールで提出すること。電子メールで提出する場合は容量を10MB以内とすること。様式は上記2)でダウンロードしたデータ（エクセルファイル）とすること。

5. 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等に対する質問は、以下のとおりとする。

（1）提出方法

書面を持参または郵送により提出すること。FAX、電子メールでも可。

（2）受付期間

令和7年12月23日（火）から令和8年1月20日（火）までの土曜日、日曜日、

祝日および閉庁日を除く毎日8時30分から17時15分まで

(3) 提出場所

上記4.(3)① 担当部局と同じ。

(4) 質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行う。

①期間：回答を令和8年1月29日（木）までに作成後、令和8年2月9日（月）

までの土曜日、日曜日、祝日および閉庁日を除く毎日8時30分から17時15分まで閲覧する。

②閲覧場所：国営昭和記念公園事務所 2F 閲覧場所

6. 選定結果の通知

申請書を審査の上、「災害時における災害応急対策業務に関する協定（国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事）」の選定結果を申請者に書面にて通知するとともに、国営昭和記念公園事務所の掲示板（1F）に掲示する。

なお、通知は令和8年3月5日（木）を予定している。

7. 締結できない者に対する理由の説明

災害協定を締結できない者は、国営昭和記念公園事務所長に対して締結できない理由について、以下に従い書面（自由様式）により説明を求めることができる。なお、持参または郵送（書留に限る。必着のこと。）するものとし、FAXおよび電子メールによるものは受け付けない。

(1) 提出期限

令和8年3月5日（木）から令和8年3月12日（木）までの土曜日、日曜日、祝日および閉庁日を除く8時30分から17時15分までとする。

(2) 提出場所

4.(3)① 担当部局と同じ。

(3) 回答期限および方法

令和8年3月19日（木）までに書面により回答する。

8. 災害協定の締結

選定結果の通知において、災害協定を締結できる者として通知された者は、以下に従い「災害時における災害応急対策業務に関する協定書（国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事）」を2部作成し提出すること。作成については、別紙-2「協定書の作成について」を参照すること。

なお、持参、郵送または託送（郵送または託送は、書留郵便等記録が残るものに限る。）によるものとし、FAX、電子メールによるものは受け付けない。

(1) 提出期限

令和8年3月5日（木）から令和8年3月24日（火）までの土曜日、日曜日、祝日および閉庁日を除く毎日8時30分から17時15分までとする。

(2) 提出場所

4.(3)① 担当部局と同じ。

(3) 協定書の返却期限

令和8年4月1日（水）までに1部返却する。

9. その他

(1) 申請資料の作成および提出に要する費用は提出者の負担とし、提出された申請資料

は、協定申請審査以外の目的で無断使用しない。

(2) 提出された申請資料は、返却しない。

(3) 災害協定締結後の連絡先および調査に協力すること。

本協定締結後、所定の書式により緊急時、平常時の連絡先および建設機械、資材、技術者・作業員数等の状況を調査致します。調査内容、時期は以下のとおり。

①調査内容

・緊急時、平常時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の直通電話、会社で使用している電子メールアドレス、保有している携帯電話の番号およびメールアドレス

・技術者・作業員の人数および建設機械等の台数、保有している資材調査

協定に基づく出動可能な技術者の人数および作業員の人数、建設機械・資材等の数量および保管場所

・他機関との協定状況

他機関との災害時における協定または契約の締結状況

②調査時期

・毎年4月期に依頼する。

③提出先

4. (3) 1) 担当部局と同じ。

④提出方法

・電子メール、郵送、または持参による。

・土曜日、日曜日、祝日および閑庁日を除く8時30分から17時15分までとする。

(4) 協定締結会社は、「総合評価落札方式」における技術評価点の「地域貢献度」で評価（加点）される。

(5) 本申請の参加資格は、上記3. (2) に掲げる一般競争参加資格の申請を行い受理されている者で、令和8年4月1日に認定がなされる者であることが条件となり、令和8年4月1日に一般競争参加資格の認定がなされない場合は、申請に参加する資格を有しない者に該当し、申請は無効とする。

様式－1(有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)

協定参加申請書

令和 年 月 日

国土交通省関東地方整備局

国営昭和記念公園事務所長 様

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇区〇〇町〇〇番

代表者 〇〇建設株式会社

代表取締役社長

〇〇 〇〇

印

令和7年12月23日付けで公示のありました「災害時における災害応急対策業務に関する協定(国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)」に参加したく申請書を提出します。

なお、予算決算および会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないことならびに参加申請書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

なお、問い合わせ先および関東地方整備局管内の本店、支店または営業所は下記のとおりです。

(問い合わせ先)

担当者：〇〇 〇〇

部署：〇〇本店〇〇部〇〇課

電話番号：(代)〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(内〇〇〇)

(本店、支店又は営業所)

住所：〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番

名称：〇〇支店

電話番号：(代)〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

災害時における災害応急対策業務(国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)に関する調査票

会社名:○○会社(株)

1. 災害時における災害応急対策業務に関する協定における申請区分

電気設備	機械設備	通信設備	受変電設備	建築	暖冷房衛生設備
------	------	------	-------	----	---------

※ 申請区分について、○をつける。なお、複数又は全部に申請可。

2. 協定に基づく出動要請を行った場合の派遣可能技術者の可否

申請区分の派遣技術者の人数又は従事経験を記入して下さい。

[電気設備・通信設備・受変電設備]

所有資格	人数	備考
技術士	人	部門は、公示4. (2)のとおり
1級電気工事施工管理技士	人	
2級電気工事施工管理技士	人	
1級電気通信工事施工管理技士	人	
2級電気通信工事施工管理技士	人	
建築業法第7条第2号イ、ロ、ハで定める者	人	イは、公示4. (2)のとおり
その他発注者が認めた者	人	

※ 会社に所属する派遣可能技術者の全ての人数を記載し、同一人物が複数の資格を所有している場合は、記載されている資格のいずれか1つを記載すること。

【機械設備】 非常用自家発電設備(ガスタービン・1000KVA程度)の従事経験者

(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】 地下式オイルタンク設備(90,000リットル程度)の従事経験者

(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

※【機械設備共通事項】

施工実績は、最新のものを記載し、CORINSの写しを添付すること。

ただし、CORINSでの記載内容で実績が不明な場合については、工事の施工内容がわかるもの(仕様書等)を添付すること。

なお、複数の機械設備に申請する場合は、それぞれの機械設備の施工実績を記載すること。

上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。

【機械設備】 中央監視制御装置(機械設備)の従事経験者 (赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】 受水タンク(157m3程度)の従事経験者 (赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】 汚水槽(176m3程度)の従事経験者 (赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】 給排水衛生機器ポンプ設備(1.1kw×2_揚程25m_320L/分程度)の従事経験者

(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】 昇降機の従事経験者 (赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

※【機械設備共通事項】

施工実績は、最新のものを記載し、CORINSの写しを添付すること。

ただし、CORINSでの記載内容で実績が不明な場合については、工事の施工内容がわかるもの(仕様書等)を添付すること。

なお、複数の機械設備に申請する場合は、それぞれの機械設備の施工実績を記載すること。

上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。

【機械設備】自動ドアの従事経験者（赤字の記入例を消去して黒字で記載する。）

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】駐車場ゲートの従事経験者（赤字の記入例を消去して黒字で記載する。）

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

【機械設備】電動ロールスクリーンの従事経験者（赤字の記入例を消去して黒字で記載する。）

派遣技術者名	施工件名(CORINS番号)	工期	発注機関
○○○○	○○○○工事(業務) (0000-00000)	H00.00.00～H00.00.00	○○○○

※【機械設備共通事項】

施工実績は、最新のものを記載し、CORINSの写しを添付すること。

ただし、CORINSでの記載内容で実績が不明な場合については、工事の施工内容がわかるもの（仕様書等）を添付すること。

なお、複数の機械設備に申請する場合は、それぞれの機械設備の施工実績を記載すること。

上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。

【建 築】

所有資格	人数	備 考
一級建築士	人	
二級建築士	人	
1級建築施工管理技士	人	
2級建築施工管理技士	人	
建築業法第7条第2号イ、ロ、ハで定める者	人	イは、公示4. (2)のとおり
工事種別に対応した 登録基幹技能者講習修了証を有する者	人	
合計	人	

※ 会社に所属する派遣可能技術者の全ての人数を記載し、同一人物が複数の資格を所有している場合は、記載されている資格のいずれか1つを記載すること。

【暖冷房衛生設備】

所有資格	人数	備考
技術士	人	部門は、公示4.(2)のとおり
1級管工事施工管理技士	人	
2級管工事施工管理技士	人	
建築業法第15条第2号イに掲げる者と 同等以上の能力を有する者として 国土交通大臣の認定を受けた者	人	
工事種別に対応した 登録基幹技能者講習修了証を有する者	人	
合計	人	

※ 会社に所属する派遣可能技術者の全ての人数を記載し、同一人物が複数の資格を所有している場合は、記載されている資格のいずれか1つを記載すること。

3. 協定に基づく出動要請を行った場合の派遣可能作業員の可否

申請区分の派遣可能な作業員の人数を記入して下さい。

[電気設備・機械設備・通信設備・受変電設備]

		電気設備	機械設備	通信設備	受変電設備
派遣可能作業員の人数	自 社	人	人	人	人
	協力会社	人	人	人	人

※ 協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書(書式自由・了解印必須)を添付すること。

[建築・暖冷房衛生設備]

		建築	暖冷房衛生設備
派遣可能作業員の人数	自 社	人	人
	協力会社	人	人

※ 協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書(書式自由・了解印必須)を添付すること。

様式－3(有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)

平成19年度以降の関東地方整備局管内における工事で元請として施工実績 又は、
平成19年度以降の関東地方整備局管内における元請として履行実績又は納入実績

会社名:○○会社(株)

●工事の施工実績を下表へ記載すること。(赤字の記入例を消去して黒字で記載する。)

工事 名称等	工事名	○○○○○○工事	CORINS登録番号	
	発注機関名	国土交通省 関東地方整備局 ○○事務所 等		
	施工場所	○○県○○市○○町地先～○○県○○市○○町地先		
	契約金額	○○○, ○○○, ○○○円		
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日		
	受注形態等	単体 ／ ○○・○○JV(出資比率○○%)		
工事 概要	分野	電気設備、機械設備、通信設備、受変電設備、建築、暖冷房衛生設備		
	工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・照明灯設備設置、修繕 1式 ・道路排水設備設置、修繕 1式 ・共同溝附帯設備設置、修繕 1式 ・道路情報設備設置、修繕 1式 ・発電設備設置、修繕 1式 		
	施工条件	夜間施工、○○○と近接施工(離隔○m) 等		

※ 施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出する。(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分のみでよい。)。ただし、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、提出する必要はない。この場合、記載する工事のCORINSの写しを提出する。

様式－4(有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)

他機関との災害応急対策に関する協定又は契約の締結状況

会社名:○○会社(株)

- 他機関との協定または契約を締結している場合は下表に記載すること。(赤字の記入例を消して黒字で記載する。)

番号	協定・契約の別	名 称	締結機関名	有効期間	備考
記載例	○ 協定 契約	○○○災害協定	○○県	平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日まで	○○町建設業組合として
	協定 契約				

※ 実績として記載した協定書または契約書の写しを提出すること。

※ 上表の協定・契約の別欄は、該当項目に「〇」を記載すること。

※ 地元建設業組合等の団体名義で、協定を締結している場合には、

締結機関名に団体等の協定相手、備考欄に組合等の名称を記載すること。

また団体等への加入を証明できる資料を提出すること。

※ 上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。

- 災害要請が重なった場合の国営昭和記念公園事務所に協力するための体制を記載する。

(上記で他機関等で協定又は契約を締結している場合に記載する。)

複数の協定を締結している場合、複数のグループで個別に対応する等、

国営昭和記念公園事務所(国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)の協定に対する体制を記載すること。

令和7年12月23日現在

様式一5(有明・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)

業務対応できる設備状況

会社名:○○会社(株)

●業務対応できる設備状況を下表に「○」と対応可能設備No.等を記載すること。(赤字の記入例を消して黒字で記載する。)

番号	設備区分	設備名	記入欄			
			対応可	部分的 対応可	不可	対応可能設備No.
1	受変電設備	分電盤 制御盤 受変電設備等	○			有明-01
2	静止型電源設備	交流無停電電源設備	○			有明-03
3	発電設備	非常用自家発電設備 太陽光発電設備 等	○			有明-02,04
4	照明設備	航空障害灯 電灯設備 ヘリコプター離発着用照明設備 等	○			有明-05,08,09
5	避雷設備	避雷設備 等	○			有明-07
6	通信・情報設備	監視カメラ設備 情報・通信設備 入退室管理設備 拡声設備 時刻表示装置 等	○			有明-10～14
7	消防用設備	自動火災報知設備 排煙設備 不活性ガス消火設備 等		○		有明-15
8	中央監視制御装置	中央監視制御装置(電気設備)	○			有明-06
9	中央監視制御装置	中央監視制御装置(機械設備)	○			有明-16
10	空調設備	空気調和機 有圧換気扇 等	○			有明-17～32
11	衛生設備	受水タンク 汚水槽 給排水衛生機器ポンプ 等	○			有明-33～42
12	昇降	昇降機			○	
13	建築	自動ドア 免震部材 等	○			有明-44～50

【凡例】 ·対応可 : 損傷した設備の状態把握、応急復旧を行える。

·部分的対応可 : 損傷した設備の状態把握が行える。

·対応不可 : 対応不可

·対応可能設備No. : 「対応可」「部分的対応可」の場合は、対象設備一覧「別表(有明・設備一覧)」より
対応可能設備Noを記載。

·備考 : 特記事項があれば記載(部分的に対応不可となる設備等)

別表(有明・設備一覧)

国営東京臨海広域防災公園 災害時協定会社 対象電気機械建築等設備一覧

No	施設名称等	想定される工事種別					
		電気設備	通信設備	受変電設備	機械設備	建築	暖冷房衛生設備
有明-01	電力 分電盤・制御盤・受変電設備						
	分電盤	○		○			
	制御盤	○		○			
	受変電設備	○		○			
有明-02	電力 非常用自家発電設備			○	○		
	非常用自家発電設備			○	○		
	地下式オイルタンク	○			○		
	直流電源設備	○		○			
有明-03	電力 交流無停電電源設備						
	無停電電源設備	○		○			
有明-04	電力 太陽光発電設備						
	太陽光発電設備	○		○			
有明-05	電力 航空障害灯						
	航空障害灯	○					
有明-06	電力 中央監視制御装置(電気設備)						
	中央監視制御装置(電気設備)	○	○				
有明-07	電力 避雷設備						
	避雷設備	○					
有明-08	電力 電灯設備						
	電灯設備	○					
有明-09	電力 ヘリコプター離発着用照明設備						
	ヘリコプター離発着用照明設備	○					
有明-10	通信 監視カメラ設備						
	本部棟監視カメラ設備		○				
	園地監視カメラ設備	○					
有明-11	通信 情報・通信設備						
	PBX装置(保守コンソール含む)		○				
	CSアンテナ(PHS基地局)		○				
	電話機及びIP電話機		○				
	PHS電話機		○				
有明-12	通信 入退室管理設備						
	入退室管理設備		○				
有明-13	通信 拡声設備						
	施設拡声設備		○				
	園地拡声設備		○				
有明-14	通信 時刻表示装置(電気時計装置)						
	親時計		○				
	子時計		○				
有明-15	通信 消防用設備						
	自動火災報知設備	○					○
	誘導設備	○					○
	屋外消火栓						○
	消化器						○
	非常用照明設備	○					○
	排煙設備						○
	不活性ガス消火設備						○
	放送設備	○	○				○
有明-16	機械 中央監視制御装置(機械設備)					○	
	中央監視制御装置(機械設備)					○	
有明-17	機械 自動制御装置(空調関係)						
	自動制御装置(空調関係)						○
有明-18	機械 空気熱源ヒートポンプユニット						
	空気熱源ヒートポンプユニット						○
有明-19	機械 パッケージ形空気調和機						
	パッケージ形空気調和機						○
有明-20	機械 ユニット形空気調和機						
	ユニット形空気調和機						○
有明-21	機械 コンパクト型空気調和機						
	コンパクト型空気調和機						○
有明-22	機械 ファンコイルユニット						
	ファンコイルユニット						○
有明-23	機械 空気清浄装置						
	空気清浄装置						○
有明-24	機械 冷暖房関連機器ポンプ						
	冷暖房関連機器ポンプ						○
有明-25	機械 送風機						
	送風機					○	○
有明-26	機械 有圧換気扇						
	有圧換気扇					○	○
有明-27	機械 全熱交換器						
	全熱交換器						○
有明-28	機械 密閉式隔膜式拡張タンク						
	密閉式隔膜式拡張タンク						○
有明-29	機械 ダクト						
	ダクト					○	○
有明-30	機械 配管						
	配管					○	○

別表(有明・設備一覧)

国営東京臨海広域防災公園 災害時協定会社 対象電気機械建築等設備一覧

No	施設名称等	想定される工事種別					
		電気 設備	通信 設備	受変電 設備	機械 設備	建築	暖冷房 衛生設備
有明-31	機械 ストレーナー清掃 空調関連(ストレーナー) 地域熱供給関連(ストレーナー)						○
有明-32	機械 免震層外気取入口フィルター交換 免震層外気取入口フィルター						○
有明-33	衛生 受水タンク・中水槽 受水タンク・中水槽				○		○
有明-34	衛生 災害用浄水装置 災害用浄水装置				○		○
有明-35	衛生 汚水槽・免震層釜場 汚水槽 免震層釜場				○		○
有明-36	衛生 給排水衛生機器ポンプ 加圧給水ポンプユニット				○		○
有明-37	衛生 排水用水中モーターポンプ 排水用水中モーターポンプ				○		○
有明-38	衛生 貯湯式電気温水器 貯湯式電気温水器						○
有明-39	衛生 生ごみ処理機 生ごみ処理機				○		○
有明-40	衛生 ベットボトル圧縮機 ベットボトル圧縮機				○		○
有明-41	衛生 衛生器具 衛生器具						○
有明-42	衛生 屋外給水設備 屋外給水設備				○		○
有明-43	昇降 昇降機 昇降機				○		
有明-44	建築 自動ドア 自動ドア	○			○		
有明-45	建築 免震部材等 免震部材等					○	
有明-46	建築 駐車場ゲート 駐車場ゲート	○			○	○	
有明-47	建築 電動ロールスクリーン 電動ロールスクリーン	○			○	○	
有明-48	建築 屋上排水設備 ループドレーン					○	
有明-49	建築 シート防水 シート防水					○	
有明-50	建築 車止め、手摺り 車止め 手摺り					○	○

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-01	分電盤	25面(20回路未満14面、20回路以上11面)
	制御盤	27面(10回路21面、10回路以上6面)
	受電方式	三相3線 400V 50Hz 1回線受電
	盤類	引込用変成器盤(1面) 低圧遮断器盤(10面) 低圧配電盤(25面) シーケンサー盤(1面) コンタクター面(3面)
	低圧機器	①低圧気中遮断器(ACB) 1250A 17台 ②動力用変圧器(モールド形) 一般用 3相 500KVA 400/210V 2台 重要・一般用3相 500KVA 400/210V 1台 ③電灯用変圧器(モールド形) 一般用 単相 300KVA 400/210-105V 3台 スコット 500KVA 400/210-105V 1台 ④マルチデジタルメーター 19台 ⑤EVT 440/110/(110/3)V 1台 ⑥不足電圧継電器 3個 ⑦絶縁監視装置 2セット ⑧配線用遮断器(MCCB) 143台 ⑨変圧電磁開閉器8台 ⑩低圧リアクトル 12.8KVA 3台 ⑪低圧コンデンサー 106Kvar 6台
	直流電源装置 株式会社ジース・ユアサ・パワーサプライ 蓄電池:MSE-50G 整流器:TR-SNTB10050	非常用照明用 1式 ①蓄電池 シール型鉛蓄電池 MSE 150Ah 54セル 100V ②整流器 三相3線 210V 10A "
	受電設備用 2式 ①蓄電池 シール型鉛蓄電池 MSE 50Ah 54セル 100V ②整流器 三相3線 210V 50A "	
	配線系統	①バスダクト系統 3系統 ②ケーブル配線系統 106系統
	接地抵抗試験	4箇所
有明-02	発電機	①形式 保護形自由通風形三相交流発電機 ②構造 橫軸形、回転界磁形 ③容量 1,000KVA(三相3線 400V) ④台数 2台
	エンジン	①形式 単純開放サイクル1軸式ガスタービン ②回転数 タービン主軸:22,000rpm 出力軸:1,500rpm ③冷却方式 自己空冷式 ④台数 2台
	盤類	①自動始動発電機盤 2面 ②フィーダー盤 2面 ③母線連絡同期盤 1面 ④始動用直流電源盤 2面 ⑤ポンプ制御盤 1面
	直流電源設備	①蓄電池 MSE 500Ah 30セル 60V1式 ②整流器 三相3線 200V 6.5A
	燃料関係	①燃料小出槽 950L 1基 ②主燃料槽(地中埋設)灯油 90,000L 1基 ③燃料ポンプ 移送ポンプ 2.2KW 2台 返送ポンプ 3.7KW 1台
	その他	①塩害フィルタ 1式 ②給気ファン 3.7KW × 2台 ③換気ファン 3.7KW × 2台 ④給気消音器 2台 ⑤換気消音器 2台 ⑥圧力調整ダンパ 2台 ⑦防火ダンパ 3台 ⑧チャッキダンパ 4台
	地下オイルタンク	容量:90,000L
有明-03	盤類	蓄電池盤他 3面
	UPS	UPS盤 1面 入出力盤 1面
	機器	①配線用遮断器(MCCB) (一次側) 9台 ②配線用遮断器(MCCB) (二次側) 9台 ③双設電磁接触器(DTMC) 1台 ④変圧器(モールド形) スコット 100KVA 210/210-105V 1台
	蓄電池・配線系統	①種別 鉛 ②形式 MSE-300180セル ③容量 100KVA用1組 ④ケーブル配線系統 6系統
有明-04	太陽光発電設備	①設備容量 公称出力:5.01KW 1面 ②太陽光モジュール 15直列 2並列 30枚 ③パワーコンディショナ盤 10KW 1面 ④接続箱・トランステューサ 一体盤 1面 ⑤日射計、気温計 各1台 ⑥データー計測装置 1台 ⑦表示装置 40型液晶カラーテレビ 1台
有明-05	航空障害灯設備	①中光度白色航空障害灯 キセノランプ 2台 ②中光度白色航空障害管制器 1面 ③周辺照度検出器 1台
有明-06	監視装置(株式会社山武)	①中央監視盤 中央監視装置 Savic-netVmodel30 管理点数 1000点 2式 オペレータインターフェース 83163830-001 17インチ LCD 1台 プリンタ 83163226-35X 英・数・カナ・記号・漢字 1台 ②UPS QYY-SHA030AP2 2KVA 動作時間 10分 1台 ③UPS(S) 83161933-5XX 監視装置 シャットダウン用 2台 ④設備統合コントローラ BCY14160 管理点数 1000点 1台 ⑤PLC統合コントローラ BCY35000 管理点数 650点 1台
	リモートステーション	①端末伝送装置 IFGD 4台 ②シーケンサー PLCA 1式
有明-07	避雷設備	①接地極種別 環状接地極 ②接地端子箇数 36個 ③避雷導体(アルミ2.0×19)屋上1式 ④避雷動線(総延長390m)

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-08	公園系統	①FHF32EX-W-HA 直管蛍光灯 32W(白色) 152台 ②FHF32EX-W-HA コンパクト形蛍光灯(ツイン3白色) 249台 ③FHT42EX-W ミニ電球LDS40W 81台 ④LDS100V40W.C 冷陰極蛍光灯(110形) 10台 ⑤CF110T4EN 冷陰極蛍光灯(130形) 8台
	共用系統	①FHF32EX-W-HA 直管蛍光灯 32W(白色)440台 ②FL20SS.ENW/18 直管蛍光灯 20W(白色) 2台 ③FHF16EX-W-HA 直管蛍光灯 16W(白色) 31台 ④FHT32EX-W コンパクト形蛍光灯(ツイン3白色) 236台 ⑤FHT42EX-W コンパクト形蛍光灯(ツイン3白色) 251台 ⑥FHP32EWA コンパクト形蛍光灯(ツイン1白色) 6台 ⑦LDS100V40W.C ミニ電球LDS40W 81台 ⑧LW100V90W ミニ電球LDS90W 4台 ⑨CF110T4EN 冷陰極蛍光灯(110形) 14台 ⑩CF130T4EN 冷陰極蛍光灯(130形) 15台 ⑪CF220T4EN 冷陰極蛍光灯(130形反射板付) 2台 ⑫MT70FCE-W ハナビーム(セラメタ)70W 拡散型 63台 ⑬MT150FCF-WW セラメタ150W 拡散型 18台
有明-09	ヘリコプター離発着用照明設備 (小糸工業株式会社)	①風向灯 1基 OM-3A型航空障害灯 低光度航空障害灯 光源:一般電球(100W形) 入力電圧:AC100V 消費電力:95W ランプ:LW100V90W ②境界灯 12基(多灯式) 灯体:高強度アルミニウム合金鋳物 ボルト・カバー類:SUS リングガラス:硬質ガラス ランプ:JD110V 85W/M(黄色光) ③境界誘導灯 8基(多灯式) 灯体:高強度アルミニウム合金鋳物 ボルト・カバー類:SUS リングガラス:硬質ガラス ランプ:JD100V 100W/M(緑色光)
有明-10	①本部棟監視カメラ(三菱電機株式会社)	①カメラ装置 ドーム型ネットワークカメラ(固定カメラ)NC-4700 屋内固定ドーム型 2.2mm~4.5mm固定レンズ、POE(カラー・自動絞)25台 複合一体型ネットワークカメラ(固定カメラ)NC-4085 屋内電動ドーム型 3.8~95mm電動ズームレンズ、POE(カラー・自動絞)6台 屋外用ドーム型カメラケース B-9075 NC-4085用 ティロスタ機能付 2台 ②中継機器 PoE対応SW-HUB Switch-M12PWR 12ポート、PoE(EPS HUBボックス内)7台 ネットワークアダプタ X-1150 NTSC信号をEthernet配信(EPS HUBボックス内)5台 ③ITV架内機器 SW-HUB QX-S3528P L3,100TX×24+GbE×4 1台 SW-HUB QX-S5012G L2,100/1000T×12+GbE×4 1台 SW-HUB ES1008V2 10/100/1000T×8 5台 ネットワークレコーダー NR-7116 HDD1.6TB 4台 無停電電源装置 FW-F10-0.5K(-B) 500VA、自動シャットダウン機能 4台 パソコンメンテナンス用 1台 ネットワークマルチビューワ NV-4400 30コマ/秒・1/4分割表示 4台 17型液晶ディスプレイ RDT177LM 4台 ワードエイストリビュータPD-1130 1台 CPU切替器(8台用) CG-CKVM8P 1台 ④操作卓上機器 操作用パソコン WinXP S/W:NR-SW7200BLインストール 2台 19型液晶ディスプレイRDT197S(カラー) 2台 無停電電源装置FW-F10-0.5K(-B) 500VA 自動シャットダウン機能 2台 ⑤その他 ネットワークマルチビューワ(映像機器室1)NV-4400 30コマ/秒・1/4分割表示 1台
	②園地監視カメラ(株式会社日立国際電気)	①カメラ装置 旋回式カメラ装置 HC-242M-H1 8~120mm自動電動ズームレンズ、360° 旋回 ヒーター付、カラー 2台 ②監視制御装置架内機器 光メディアコンバータ DN2800WS5E 3台 MPEG2デコーダ MNB705DEC 4台 I/Fコンバータ CommAssist-100XP 1台 4画面切換器 8チャンネルマルチビューワ DMV-800 1台 電源部 DN-A 1台 カメラ管理サーバ ML100 1台 ③操作卓上機器 操作用パソコン HP Compaq dc7900SF 1台 19型液晶ディスプレイ HP L1710 1台 ④その他 42型液晶モニタ SHARP AQUOS LC-42ES50 1台
有明-011	情報・通信設備 (株式会社沖電気)	①PBX装置 KG2200 1台 ②CSアンテナ UF7100 58台 ③アナログ電話機 ハロLC-2 218台 ④IP電話機 1台 ⑤PHS子機(公園・施設運営者用) UM7588 20台 ⑥保守コンソール 1台
有明-12	入退室管理設備	①センター監視装置 NUE-SA-A-L 1台 センター監視装置内UPSより電源供給(AC100V) ローカル制御盤からの情報を一括制御 パソコン HDD:73.4GB×2 メモリ:512MB以上 液晶モニタ 17インチカラー プリンター プリンタ方式:半導体レーザー+乾式電子写真方式 プリントサイズ:A4、18枚/分 プリント解像度:2400dpi/1200dpi UPS 1KVA(停電保障時間:10分) ②通信制御装置 1台 センター監視装置・ローカル制御盤間の通信制御 UPSより電源供給(AC100V) ③ローカル制御盤 8台 4扉管理用、電源装置より電源供給 接続機器 カードリーダー:8台、電気錠:4台、汎用入力:12点 火災代表入力:1点、電源異常入力:1点 出力信号 汎用出力:8点、火災移報出力:1点、電源装置試験出力:1点 ④キーボックス 1台 30回線用、電源装置より電源供給 ⑤電源装置 9台 AC100V、供給電源:DC12V, 3A ⑥非接触カードリーダ 12台 埋込型、Felica準拠制御機能 ローカル制御盤より電源供給(DC12V) 非接触カード500枚 ID照合方式:電磁誘導磁気併用方式 ⑦電気錠 14台 ローカル制御盤より電源供給・制御
	防犯監視設備	①スイッチストライク ローカル制御盤へ接続・接点出力 19台 ②パッシブセン ローカル制御盤より電源供給(DC12V) 接点出力 34台
	接点転送装置	①接点転送装置 1台 AC100V、100BASE-TX/10BASE-T 遠隔監視 入出力点数:無電圧接点 × 8

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-13	拡声設備	①施設拡声設備(日本ビクター株式会社) ①業務放送架 機器収容架 PA-R641 1台 プログラムタイマー PA-T300 1台 キサーエニット EM-M102 1台 ラジオチューナーエニット PA-F2-G 1台 業務操作器 EM-E96 1台 MD・CDデッキ XU-D4000MK2 1台 デジタルボイスファイル PA-DR600 1台 DC電源ユニット EM-N112 1台 入力制御ユニット EM-Y92 1台 回線制御ユニット EM-L92 1台 パワー・アンプ EM-A364 1台 主電源ユニット EM-P11 1台 ②リモートマイク(公園事務所) PA-C620 2台 ③天井埋込スピーカー(ATTなし) 45台 ④天井埋込スピーカー(ATT付) 46台 ⑤壁埋込スピーカー(ATT付) 14台 ⑥ソフトホーンスピーカー 4台 ⑦アッテネーター 14台
		①業務放送架 機器収容架 R-41 1台 キャビネットラック CR-413 1台 モニターパネル TOA MP-011 1台 デジタルパワーアンプ 250Wx4ch-H TOA DA-250FH 1台 年間プログラムタイマー CITIZEN PT-62TR-PE 1台 デジタルアナログマシン録再用 TOA EV-350R 1台 メモリーカード 128MB EV-CF128M 1台 メロディクス TOA ML-1000 1台 メロディクスカード 学校向け TOA MC-1010 1台 ブリアンプパネル TOA PP-025C 1台 スピーカー選択パネル10局 TOA SS-014 1台 スピーカー選択パネル10局(増設用) TOA SS-015 1台 絶縁トランス 0W-250W用 MT251H 1台 リモートマイク/Fパネル RF-011 1台 ジャックショナルパネル10局 JP-034 1台 ジャックショナルパネル10局(増設用) JP-024 1台 接話型マイク PM-240 1台 ブランクパネル2U BK-023B 1台 ブランクパネル3U BK-033B 1台 通気パネル1U PF-013B 1台 通気パネル2U PF-023B 1台 ②リモートマイク 20局 TOA RM-1200 1台 スピーカーシステム60W屋外用 F-505WP 12台 通信用保安器 大阪ヒューズ SP2W2C1 6台
有明-14	時刻表示装置(電気時計装置) (シチズンTIC株式会社)	①親時計 4回線 パネル型 プログラムタイマーカード式 CR4-P8M 1台 ②子時計 300φ 半埋込型 JH072323-4 24台 300φ 全埋込型 JJ-6002R 2台 LED式デジタル 壁掛型 LDW-08A 1台
有明-15	自動火災報知設備	①受信機 GR型(17回線) 1台 ②副受信機 1台 ③感知器 アナログ式光電 スポット型煙感知器 2種・自動試験機能 24台 ④感知器 アナログ式光電 スポット型煙感知器 2種・自動試験機能 点検ボックス付 2台 ⑤感知器 熱アナログ式 入スポット型感知器 防水型・自動試験機能 1台 ⑥感知器 光電子スポット型煙感知器 2種・自動試験機能 283台 ⑦感知器 定温式スポット型感知器 1種防水型 自動試験機能 7台 ⑧感知器 定温式スポット型感知器 特種65℃防水型 自動試験機能 213台 ⑨感知器 定温式スポット型感知器 特種・自動試験機能 12台 ⑩感知器 差動式スポット型感知器 自動試験機能 14台 ⑪発信機 P型1級 17台 ⑫表示灯 17台 ⑬音響装置 27台
		①避難口誘導灯 A級 2台 ②避難口誘導灯 C級 49台 ③室内通路誘導灯 C級 35台 ④室内通路誘導灯 床埋込 C級 4台 ⑤階段通路誘導灯 7台
		①消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
	消防用設備	④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
		④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
	屋外消火栓	④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
		④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
	消火器	④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
		④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
	非常用照明設備	④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
		④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
	排煙設備	④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
		④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
	不活性ガス消火設備	④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台
		④消火栓 SUS304 メラミン焼付け塗装仕上げ 4台 ②ポンプユニット(地下ポンプ室) 80mmφ × 800L/min × 40m 電動機:3相 200V 11kw 2極 水源:地下建物躯体 1台 ③消防用充水タンク(屋上) 600L × 600W × 900H 1台

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-16	中央監視制御装置 (機械設備) 監視装置 株式会社山武	①MCU 中央処理装置 管理点数 1000点 1式 ②LCD 液晶ディスプレイ 42型 1台 ③KB キーボード JISキーボード 1台 ④MS マウス 機械式 1台 ⑤PRT プリンタ インクジェット 1台 ⑥LPR ロギングプリンタ インパクトマトリクス 1台 ⑦R-NIM モデム(ビル広域管理マスター) 1台 ⑧INT インターホン ハンドセット 1台 ⑨UPS 無停電電源装置 動作時間10分 1台 ⑩空調Icon 設備統合コントローラ(UICII) 管理点数 1000点 1台
有明-17	自動制御装置	①演算器(コントローラ) 空調機用コントローラ WY5111 40台 熱源用DDCコントローラ WY2001 4台 ファンコイルコントローラ WY5205 2台 VAVコントローラ WY5206 26台 指示調節器 R36 4台 デジタル設定器 QY7205 2台 ②検出器・発信器 室内型温度検出器 TY7043 16台 ダクト挿入型温度検出器 TY7803 31台 挿入型温度検出器 TY7820 2台 配管挿入型温度検出器 TY7830 22台 アンカ一式温度検出器 TY8303 11台 ダクト挿入型温湿度検出器 HTY7803 20台 震度計 V-725 2台 微差圧発信機 PY-604 25台 圧力発信機 PTG60 2台 電磁流量計 MGG11D/10C 2台 CO2濃度検出器 CY8100 9台 超音波風向風速計 PGWS-100 1台 感雨計 PPS-02-0 1台 漏水検知器 WLS302C 1台 ③操作器 ダンパ操作器(ON-OFF) MY6040 144台 ダンパ操作器(比例) MY6040+QY9000 33台 電動2方弁比例タイプ VY5110J 46台 電動ボール弁 VY6300 11台 バタフライ弁 VY69 20台 液面リレー/電極棒5P 61F/G2N 6台
有明-18	空気熱源ヒートポンプユニット (株式会社ダイキンアプライドシステムズ UWVY3550A5YR)	①共用系統RR-C-R-1 冷媒能力302kw 暖房能力217kw 圧縮機45kw×2 送風機1.0×8kw 4台
有明-19	パッケージ形空気調和機	①公園系統 ACP-B-1-1 公園事務所 ヒートポンプマルチ 暖房能力63.0kw 1台 ACP-B-1-1-a 公園事務所 ヒートポンプマルチ 冷房能力11.2kw 暖房能力12.5kw 2台 ACP-B-1-1-b 公園事務所 ヒートポンプマルチ 冷房能力9.0kw 暖房能力10.0kw 2台 ACP-B-1-1-c 公園事務所更衣室 ヒートポンプマルチ 暖房能力2.2kw 暖房能力2.5kw 2台 ACP-B-2-1-1 中央制御室 ヒートポンプ 冷房能力71.0kw 暖房能力80.0kw 1セット ACP-B-2-1-2 中央制御室 ヒートポンプ 冷房能力71.0kw 暖房能力80.0kw 1セット ②共用系統 ACP-C-1-1 警備室 ヒートポンプマルチ 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw 1台 ACP-C-1-1 警備室 ヒートポンプマルチ 冷房能力5.0kw 暖房能力5.6kw 2台 ACP-C-2-1-1 借宿電気室 冷房専用 冷房能力50.0kw 1セット ACP-C-2-1-2 借宿電気室 冷房専用 冷房能力50.0kw 1セット ACP-C-2-2-1 受電室 冷房専用 冷房能力50.0kw 1セット ACP-C-2-2-2 受電室 冷房専用 冷房能力50.0kw 1セット ACP-C-2-3 清掃員控室 ヒートポンプマルチ 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw 1台 ACP-C-2-3 清掃員控室 ヒートポンプマルチ 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw 1台 ACP-C-2-4 警備員控室 ヒートポンプマルチ 冷房能力10.0kw 暖房能力11.2kw 1台 ACP-C-2-4 警備員控室 ヒートポンプマルチ 冷房能力4.5kw 暖房能力5.0kw 2台 ACP-C-2-5 施設管理室 ヒートポンプマルチ 冷房能力16.0kw 暖房能力18.0kw 1台 ACP-C-2-5 施設管理室 ヒートポンプマルチ 冷房能力8.0kw 暖房能力9.0kw 2台
有明-20	ユニット形空気調和機	①公園系統 ACU-B-1-1 展示室1 冷房能力83.5kw 暖房能力49.9kw 送風機:風量20,380m³/h 電動機15.0kw 還風機:風量20,380m³/h 電動機7.5kw 加湿量4.9kg/h 1台 ACU-B-1-2 展示室2 冷房能力47.5kw 暖房能力39.7kw 送風機:風量10,120m³/h 電動機5.5kw 加湿量6.1kg/h 1台 ACU-B-1-3 展示室3 冷房能力134.3kw 暖房能力48.4kw 送風機:電動機15.0kw 加湿量5.2kg/h 1台 ACU-B-2-3 展示室4 冷房能力27.8kw 暖房能力18.9kw 送風機:風量4,420m³/h 電動機3.7kw 加湿量5.6kg/h 1台 ②共用系統 ACU-C-1-4(2管方式) エントランスホール 冷房能力171.5kw 暖房能力132.4kw 送風機:風量29,110m³/h 電動機18.5kw 1台 ACU-C-2-1-1 プレショウエリア 冷房能力67.1 kw 暖房能力29.6kw 送風機:風量12,200m³/h 電動機11.0kw 加湿量11.7kg/h 1台 ACU-C-2-1-2 プレショウエリア 冷房能力67.1kw 暖房能力29.6kw 送風機:風量12,200m³/h 電動機11.0kw 加湿量11.7kg/h 1台 ACU-C-2-2-1 レクチャールーム 冷房能力100.8kw 暖房能力33.6kw 送風機:風量21,900m³/h 電動機15.0kw 加湿量10.4kg/h 1台 ACU-C-2-2-2 レクチャールーム 冷房能力100.8kw 暖房能力33.6kw 送風機:風量21,900m³/h 電動機15.0kw 加湿量10.4kg/h 1台
有明-21	コンパクト型空気調和機	①公園系統 ACC-B-1-2 インストラクター控室 冷房能力9.9kw 暖房能力11.1kw 送風機:風量2,300m³/h 電動機1.5kw 還風機:風量2,300m³/h 電動機0.75kw 加湿量0.8kg/h 1台 ACC-B-1-1 図書・情報通信コーナー 冷房能力46.5kw 暖房能力28.9kw 送風機:風量9,840m³/h 電動機7.5kw 還風機:風量9,840m³/h 電動機3.7kw 加湿量5.9kg/h 1台 ②共用系統 ACC-C-2-1 休憩所 冷房能力34.3kw 暖房能力26.0kw 送風機:風量7,280m³/h 電動機5.5kw 還風機:7,280m³/h 電動機3.7kw 1台 ACC-C-2-2 休憩所 冷房能力13.5kw 暖房能力13.0kw 送風機:風量2,760m³/h 電動機2.2kw 還風機:風量2,760m³/h 電動機1.5kw 1台
有明-22	ファンコイルユニット	①共用系統 FCU-C-1床置形(2管式) 風量612CMH 冷房能力3.15KW 暖房能力4.80KW 電源1φ×100V×68W 8台 FCU-C-2天吊形(2管式) 風量1320CMH 冷房能力6.24KW 暖房能力7.59KW 電源1φ×100V×113W 1台

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-23	空気清浄装置	<p>①公園系統 AF-7 電気集塵機(自動巻取型) 風量20,380m³/h 初期圧損59Pa以下 1台 AF-8 電気集塵機(自動巻取型) 風量10,120m³/h 初期圧損64Pa以下 1台 AF-9 電気集塵機(自動巻取型) 風量32,300m³/h 初期圧損64Pa以下 1台 AF-13 電気集塵機(自動巻取型) 風量4,420m³/h 初期圧損74Pa以下 1台 AF-23 電気集塵機(パネル型) 風量2,300m³/h 初期圧損63Pa以下 1台</p> <p>②共用系統 AF-1 折込み型(除塩) 風量32,620m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-2 折込み型(除塩) 風量20,380m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-3 折込み型(除塩) 風量3,960m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-4 折込み型(除塩) 風量40,000m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-5 折込み型(除塩) 風量21,900m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-28 折込み型(除塩) 風量22,510m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-29 折込み型(除塩) 風量4,220m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-30 折込み型(除塩) 風量5,830m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-32 折込み型(除塩) 風量11,000m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-33 折込み型(除塩) 風量21,900m³/h 初期圧損150Pa以下 1台 AF-10 電気集塵機(自動巻取型) 風量29,110m³/h 初期圧損64Pa以下 1台 AF-11 電気集塵機(自動巻取型) 風量12,200m³/h 初期圧損49Pa以下 2台 AF-12 電気集塵機(自動巻取型) 風量21,900m³/h 初期圧損64Pa以下 2台 AF-22 電気集塵機(パネル型) 風量9,840m³/h 初期圧損83Pa以下 1台 AF-24 電気集塵機(パネル型) 風量7,280m³/h 初期圧損80Pa以下 1台 AF-25 電気集塵機(パネル型) 風量2,760m³/h 初期圧損86Pa以下 1台</p>
有明-24	冷暖房関連機器ポンプ	<p>①共用系統 PHC-C-2-1 80mmφ x862L/min x 25m 電動機 相3(φ) 200(V) 7.5(kw) 極4(P) 4台 PC-C-2-1 80mmφ x1,019L/min x 25m 電動機 相3(φ) 200(V) 7.5(kw) 極4(P) 4台 PH-C-2-1 80mmφ x676L/min x 25m 電動機 相3(φ) 200(V) 7.5(kw) 極4(P) 4台 PC-C-1 100mmφ x1,340L/min x 25m 電動機 相3(φ) 200(V) 11(kw) 極4(P) 2台 PH-1 80mmφ x770L/min x 25m 電動機 相3(φ) 200(V) 7.5(kw) 極4(P) 2台</p>
有明-25	送風機	<p>①共有系統 FE-C-1-13 エントランスホール 片吸込シロッコファン 呼称4 1/2 風量23,520m³/h 静圧300 Pa 1台 FE-C-1-7 レクチャールーム 片吸込シロッコファン 呼称4 1/2 風量21,900m³/h 静圧400Pa 1台 FE-C-1-8 レクチャールーム 片吸込シロッコファン 呼称4 1/2 風量21,900m³/h 静圧400Pa 1台 FE-C-1-2-2 ブレショウエリア 片吸込シロッコファン 呼称3 1/2 風量12,200m³/h 静圧450Pa 1台 FE-C-1-2-3 ブレショウエリア 片吸込シロッコファン 呼称3 1/2 風量12,200m³/h 静圧450Pa 1台 FS-C-0 オイルポンプ室 耐塩型屋外シロッコファン 呼称1 風量370m³/h 静圧100Pa 1台 FS-C-1-1 塵芥室 片吸込シロッコファン 呼称1 1/2 風量2,400m³/h 静圧650Pa 1台 FS-C-1-4 1階 空調機械室3 片吸込シロッコファン 呼称1 風量1,170m³/h 静圧450Pa 1台 FS-C-1-7 受水槽室 片吸込シロッコファン 呼称2 風量2,850m³/h 静圧650Pa 1台 FS-C-1-8 消火ポンプ室 斜流ダクトファン 呼称450φ 風量490m³/h 静圧600Pa 1台 FS-C-2-1 熱源・空調機械室 片吸込シロッコファン 呼称2 1/2 風量6,400m³/h 静圧550Pa 1台 FS-C-2-2 特高借室 片吸込シロッコファン 呼称1 1/4 風量1,750m³/h 静圧550Pa 1台 FS-C-2-5 自家発電機室 片吸込シロッコファン 呼称2 1/2 風量4,220m³/h 静圧500Pa 1台 FS-C-2-6 受電室 片吸込シロッコファン 呼称2 1/2 風量4,960m³/h 静圧550Pa 1台 FS-C-2-7 ガスボンベ室 斜流ダクトファン 呼称450φ 風量410m³/h 静圧550Pa 1台 FE-C-0 屋外 オイルポンプ室 耐塩型屋外シロッコファン 呼称1 風量370m³/h 静圧100Pa 1台 FE-C-B-1 ピット 中水ポンプ室 斜流ダクトファン 呼称300φ 風量160m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-1-1 塵芥室 消音型キャビネットファン 呼称2 風量2,400m³/h 静圧300Pa 1台 FE-C-1-4 1階 空調機械室3 片吸込シロッコファン 呼称1 風量1,170m³/h 静圧450Pa 1台 FE-C-1-7 受水槽室 片吸込シロッコファン 呼称2 風量2,850m³/h 静圧650Pa 1台 FE-C-1-8 消火ポンプ室 斜流ダクトファン 呼称350φ 風量490m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-1-9 男子便所1 消音型キャビネットファン 呼称1 3/4 風量2,010m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-1-10 女子便所1 消音型キャビネットファン 呼称2 風量1,740m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-1-11 多目的便所1 消音斜流ダクトファン 呼称300φ 風量120m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-1-12 湯沸室1 消音斜流ダクトファン 呼称300φ 風量60m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-1 熱源・空調機械室 片吸込シロッコファン 呼称2 1/2 風量6,400m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-4 借宿電気室 片吸込シロッコファン 呼称1 1/2 風量1,750m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-2-5 自家発電機室 片吸込シロッコファン 呼称2 風量4,220m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-2-6 受電室 片吸込シロッコファン 呼称2 1/2 風量4,960m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-7 ガスボンベ室 斜流ダクトファン 呼称350φ 風量410m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-2-8 倉庫1 斜流ダクトファン 呼称1 風量220m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-9 倉庫2 斜流ダクトファン 呼称1 風量120m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-10 男子便所2 消音型キャビネットファン 呼称1 1/2 風量640m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-2-11 女子便所2 消音型キャビネットファン 呼称1 3/4 風量520m³/h 静圧300Pa 1台 FE-C-2-12 多目的便所2 消音斜流ダクトファン 呼称350φ 風量150m³/h 静圧250Pa 1台 FE-C-2-13 湯沸室2 消音斜流ダクトファン 呼称300φ 風量80m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-14 男子便所3 消音型キャビネットファン 呼称1 1/2 風量420m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-15 女子便所3 消音型キャビネットファン 呼称1 1/2 風量340m³/h 静圧200Pa 1台 FE-C-2-16 シャワーリンス 室耐湿型キャビネットファン 呼称1 1/4 風量120m³/h 静圧250Pa 1台 FSM-C-2-1 排煙機 片吸込シロッコファン 呼称3 1/2 風量9,800m³/h 静圧600Pa 1台 FSM-C-2-2 排煙機 片吸込シロッコファン 呼称5 風量24,600m³/h 静圧400Pa 1台</p> <p>②公園系統 FS-B-1-1 収蔵庫1 片吸込シロッコファン 呼称1 風量1,320m³/h 静圧450Pa 1台 FS-B-1-2 公園事務所倉庫 斜流ダクトファン 呼称400φ 風量150m³/h 静圧500Pa 1台 FS-B-2-1 収蔵庫2 片吸込シロッコファン 呼称1 風量850m³/h 静圧500Pa 1台 FE-B-1-1 収蔵庫1 片吸込シロッコファン 呼称1 1/4 風量1,320m³/h 静圧200Pa 1台 FE-B-1-2 公園事務所倉庫 斜流ダクトファン 呼称350φ 風量150m³/h 静圧250Pa 1台 FE-B-1-4 展示室2 片吸込シロッコファン 呼称3 風量10,120m³/h 静圧400Pa 1台 FE-B-1-5 展示室3 片吸込シロッコファン 5 32,300 400 FE-B-2 屋外共同溝 耐湿型ファン 呼称1 風量500m³/h 静圧150Pa 1台 FE-B-2-1 収蔵庫2 片吸込シロッコファン 呼称1 風量850m³/h 静圧200Pa 1台 FE-B-2-4 展示室4 片吸込シロッコファン 呼称2 風量4,220m³/h 静圧450Pa 1台 FE-B-2-5 中央制御室 消音型キャビネットファン 呼称1 1/2 風量390m³/h 静圧250Pa 1台</p>
有明-26	有圧換気扇	25cm 樹脂製軸流羽根 格子タイプ・電動シャッター付 ウエザーカバー 換気扇用プログラムタイマー 1台
有明-027	全熱交換器	<p>①HEU-B-1-1 天井隠蔽形(静止形) 公園事務所 風量870m³/h 静圧200Pa 電動機:1相 100v 0.4kw 4極 1台 ②HEU-B-1-2 天井隠蔽形(静止形) 公園事務所ブース内 風量60m³/h 静圧250Pa 電動機:1相 100v 0.1kw 4極 2台 ③HEU-C-1-1 天井隠蔽形(静止形) 警備員室 風量210m³/h 静圧150Pa 電動機:1相 100v 0.2kw 4極 1台 ④HEU-C-2-1 天井隠蔽形(静止形) 施設管理室 風量420m³/h 静圧150Pa 電動機:1相 100v 0.1kw 4極 1台 ⑤HEU-C-2-2 天井隠蔽形(静止形) 清掃員控室 風量150m³/h 静圧200Pa 電動機:1相 100v 0.1kw 4極 1台 ⑥HEU-C-2-3 天井隠蔽形(静止形) 警備員控室 風量150m³/h 静圧200Pa 電動機:1相 100v 0.1kw 4極 1台</p>
有明-28	密閉式隔膜式膨張タンク	<p>①共用系統 TE-1 冷水系統 容量220L 最大吸収量120L 最高使用圧力300KPa 最高使用温度35°C 基準封入圧150KPa 第二種圧力容器 1台 TE-2 溫水系統 容量310L 最大吸収量170L 最高使用圧力300KPa 最高使用温度45°C 基準封入圧150KPa 第二種圧力容器 1台</p>
有明-29	ダクト	ダクト5,036m ダンパー424個 吹出口又は吸込口392個
有明-30	配管	配管5,290m 弁又は伸縮継手口径50未満 238個 弁又は伸縮継手口径50~100 176個 弁又は伸縮継手口径100~200 161個 弁又は伸縮継手口径200以上 4個

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-31	ストレーナー	<p>①1階 空調機械室1 25A 5個 32A 1個 50A 2個 空調機械室2 50A 3個 65A 1個 空調機械室3 50A 2個 空調機械室4 100A 1個 空調機械室5 32A 2個 50A 3個 65A 1個 80A 2個 空調機械室6 50A 2個 空調機械室7 50A 2個 空調機械室8 50A 2個 空調機械室9 80A 4個</p> <p>②2階 空調機械室1 40A 1個 50A 2個 空調機械室2 50A 1個 空調機械室4 80A 1個 空調機械室5 50A 1個 空調機械室6 65A 1個 熱源機械室 空調機 50A 2個 65A 2個 冷水ポンプ 125A 4個 温水1次ポンプ 125A 2個 温水2次ポンプ 100A 4個 冷水1次ポンプ 125A 2個 冷水2次ポンプ 125A 4個 プレート熱交換機(温) 80A 2個 プレート熱交換機(冷) 125A 2個 地域熱供給関連 150A 2個 125A 2個</p> <p>③屋上 屋外機置場 空冷ヒートポンプチラー 125A 4個</p>
有明-32	免震層外気取入口フィルター	W1270×H800 1個 W2770×H800 9個 W1890×H800 1個
有明-33	受水タンク・中水槽	<p>①受水タンク TW-1(飲用系) 有効容量6m³ 1m×2m×3m(中仕切付) 設計震度1.5G ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組込型) 内部補強 緊急遮断弁付 1基 TW-2(シャワー系) 有効容量157.5m³ 7.5m×6m×3.5m(中仕切付) 設計震度1.5G ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組込型) 内部補強 緊急遮断弁付 1基</p> <p>②塩素滅菌器(シャワー系 設置場所:受水槽室) 薬液タンク100L 薬中ポンプ吐出量30L/min 薬中ポンプ吐出圧0.49MPa 電動機:1相 100v 15w 1台</p> <p>③中水槽1・2 構造躯体 約135m³ 1基</p> <p>④塩素滅菌器(再生水系 設置場所:免震層下ポンプ室) 薬液タンク100L 薬中ポンプ吐出量30L/min 薬中ポンプ吐出圧0.49MPa 電動機:1相 100v 15w 1台</p>
有明-34	災害用浄水装置	WR-A-1 処理能力2040Lih 自給式ポンプ:1相 100v 0.4w 投光器:1相 100v 0.1w 2台 除菌フィルター0.2μm×2 活性炭フィルター×2 プレフィルター1.0μm×2 手動ポンプ20A
有明-35	汚水槽・免震層釜場	汚水槽 1槽 マンホール数3 総容量176m ³ (免震層下) 汚水槽 1槽 マンホール数2 総容量28m ³ (多目的広場下) 免震層釜場 8箇所(内2箇所は洞道) 総容量0.75m ³ ×8箇所
有明-36	給排水衛生機器ポンプ	<p>①PU-C-1-1 仕様能力32mmφ×200L/min×20m 電動機:3相 200v 0.75kw 2極 1台 (上水、飲用) ②PU-C-1-2 仕様能力40mmφ×300L/min×25m 電動機:3相 200v 1.1kw×2 2極 1台 (上水、シャワー・散水) ③PU-C-1-3 仕様能力40mmφ×320L/min×25m 電動機:3相 200v 1.1kw×2 2極 1台 (再生水)</p>
有明-37	排水用水中モーターポンプ	<p>①PD-1 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (污水系統) ②PD-2 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ③PD-3 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ④PD-4 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ⑤PD-5 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ⑥PD-6 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (污水系統) ⑦PD-7 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ⑧PD-8 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ⑨PD-9 仕様50mmφ×100L/min×20m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ⑩PD-10 仕様50mmφ×100L/min×19m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (湧水系統) ⑪PD-11 仕様50mmφ×50L/min×40m 電動機:1相 100v 0.4kw 1極 2台 (湧水系統) ⑫PD-12 仕様50mmφ×100L/min×15m 電動機:3相 200v 1.5kw 2極 2台 (污水系統)(多目的広場下) ⑬PB-1-1 仕様80mmφ×100L/min×15m 電動機:3相 200v 3.7kw 4極 1台 (污水プロア系統) ⑭PB-1-2 仕様80mmφ×100L/min×15m 電動機:3相 200v 3.7kw 4極 1台 (污水プロア系統) ⑮仕様150mmφ 電動機:200v 5.5kw 4極 2台 本部棟(雨水貯留槽系統)(多目的広場下)</p>
有明-38	貯湯式電気温水器	<p>①機器番号WHE-3 仕様能力:3相 200v 15.0kw 貯湯量350L 先止め式 1台 簡易ボイラー 製品型番ES-450F ②機器番号WHE-4 仕様能力:1相 200v 2.0kw 貯湯量20L 元止め式 1台 簡易ボイラー 製品型番EW-20N4B-BT (壁掛)1F湯沸室 ③機器番号WHE-5 仕様能力:1相 200v 2.0kw 貯湯量20L 元止め式 1台 簡易ボイラー 製品型番EW-20N4B-BT (壁掛)2F湯沸室</p>
有明-39	生ごみ処理機	①D-A-1 処理能力100kg/15H 電動機:3相 200v 0.4kw 6台 (1F塵芥室、1F備蓄倉庫)
有明-40	ペットボトル圧縮機	①PET-A-1 処理能力500本/H(500ml) 電動機:1相 100v 0.88kw 2台 (1F塵芥室)
有明-41	衛生器具	<p>①1階 男子便所1 洋風大便器(7台)、小便器(10台)、洗面器(6台)、掃除用流し(1台) 照明センサー式 女子便所1 洋風大便器(7台)、洗面器(6台)、掃除用流し(1台) 照明センサー式 多目的便所1 洋風大便器(1台)、洗面器(1台)、手洗器(1台) 照明センサー式 塵芥室 掃除用流し(1台) 照明センサー式</p> <p>②2階 男子便所2 洋風大便器(3台)、小便器(5台)、洗面器(3台)、掃除用流し(1台) 照明センサー式 女子便所2 洋風大便器(3台)、洗面器(4台) 照明センサー式 男子便所3 洋風大便器(2台)、小便器(2台)、洗面器(3台) 照明センサー式 女子便所3 洋風大便器(2台)、洗面器(3台) 照明センサー式 便所4 洋風大便器(1台)、小便器(1台)、洗面器(1台) 照明センサー式 便所5 洋風大便器(1台) 照明センサー式 便所6 洋風大便器(1台) 照明センサー式 多目的便所2 洋風大便器(1台)、オストメイト(1台)、洗面器(1台)、手洗器(1台) 照明センサー式</p>
有明-42	屋外給水設備	<p>①散水栓、散水栓ボックス 13台</p> <p>NO.1 昇降機 ①駆動方式 交流可変電圧可変周波数 ②操作方式 乗合全自動方式 ③定格速度 45m/min ④積載荷重 900Kg ⑤扉形式 電動2枚戸中央開き ⑥出入口寸法(W×H) 900×2,100 ⑦カゴ寸法(W×D×H) 1,600×1,350×2,300 ⑧電動機容量 4. 2KW ⑨管制運転 地震(P-S波付)、火災 ⑩停電時救出運転 有 ⑪総階数 1F,2F,RF ⑫停止階数 1F,2F,RF ⑬車椅子対応 無 ⑭非常用運転 無</p> <p>NO.2 昇降機 ①駆動方式 交流可変電圧可変周波数 ②操作方式 乗合全自動方式 ③定格速度 45m/min ④積載荷重 1150Kg ⑤扉形式 電動2枚戸中央開き ⑥出入口寸法(W×H) 1000×2,100 ⑦カゴ寸法(W×D×H) 1,500×1,800×2,350 ⑧電動機容量 5. 3KW ⑨管制運転 地震(P-S波付)、火災 ⑩停電時救出運転 有 ⑪総階数 1F,2F,RF ⑫停止階数 1F,2F ⑬非常用運転 無</p>
有明-43	昇降機	

国営東京臨海広域防災公園 電気機械建築等設備(装置名・規格等)詳細一覧

No.	設備名	装置名・規格等
有明-44	自動ドア	<p>①自動ドア(両開き) 床埋込式 引き分け用光線スイッチ式 2台 (エントランスホール) ②自動ドア(両開き) 引き分け用光線スイッチ式 1台 (2階情報ラウンジ入口)</p>
有明-45	免震部材	<p>①積層ゴムアイリーダー 仕様φ700 製造メーカー:昭和電線デバイステクノロジー 38体 (免震階) 仕様φ800 製造メーカー:昭和電線デバイステクノロジー 3体 (免震階) ②弾性滑り支承 仕様φ600 製造メーカー:昭和電線デバイステクノロジー 5体 (免震階) 仕様φ500 製造メーカー:昭和電線デバイステクノロジー 10体 (免震階) 仕様φ400 製造メーカー:昭和電線デバイステクノロジー 10体 (免震階) ③積層ゴム一体型U型鋼製ダンパー 仕様φ700 製造メーカー:住友金属鉱山シボレックス 22体 (免震階) 仕様φ800 製造メーカー:住友金属鉱山シボレックス 3体 (免震階) ④鉛ダンパー 仕様U2426 製造メーカー:住友金属鉱山シボレックス 16体 (免震階) ⑤テフロン支承 製造メーカー:日本ヒラー 2体 (外部ポート3) ⑥地震観測装置 製造メーカー:インテック 1台所 (免震階) ⑦残留変形観測用下げ振り 製造メーカー:インテック 5台所 (免震階) ⑧別置試験体 製造メーカー:昭和電線デバイステクノロジー 1体 (免震階) ⑨可動免震床 製造メーカー:エビス建販(外構エントランス)</p>
有明-46	駐車場ゲート	<p>①ゲート 仕様メイン機・サブ機 各2台 ②インターホンICカード精算機 1台 ③OUTボックス 1台 ④出庫灯 仕様PATLITE RT-24VS 1台</p>
有明-47	電動ロールスクリーン ワイヤーガイドタイプ生地:ガラス織維(ニチベイ)	<p>①寸法(W×H)1700 9500 14台 ②寸法(W×H)850 9500 1台 ③寸法(W×H)1700 6700 3台 ④寸法(W×H)1700 9500 1台 ⑤寸法(W×H)1700 9200 1台 ⑥寸法(W×H)1700 8400 1台 ⑦寸法(W×H)1700 7500 1台 ⑧寸法(W×H)1700 7000 1台 ⑨寸法(W×H)1700 6600 1台 ⑩寸法(W×H)1700 6200 1台 ⑪寸法(W×H)1700 5400 1台 ⑫寸法(W×H)1700 4700 1台 ⑬寸法(W×H)1700 4200 1台 ⑭寸法(W×H)1700 4200 5台 ⑮寸法(W×H)1700 4200 5台 ⑯寸法(W×H)1700 4200 1台</p>
有明-48	屋上排水設備	<p>①ルーフドレン 仕様150φ 2台 (屋上) ②ルーフドレン 仕様200φ 5台 (屋上) ③ルーフドレン 仕様50φ 1台 (屋上) ④オーバーフロー管 仕様150φ 3台 (屋上) ⑤オーバーフロー管 仕様200φ 5台 (屋上) ⑥排水溝 仕様W300程度</p>
有明-49	シート防水	<p>①シート防水 仕様:S-M1 t1.2 非歩行 約330m² (屋上)</p>
有明-50	車止め、手摺り	<p>①車止め ステンレス製(ヘアーライン仕上) φ76.3 ステンレス製ケサリφ5(2m) 2重スプリング付・ケサリ内蔵型 解錠用工具:六角レンチ 18箇所 (本部棟西側) ②手摺り扉 ステンレス製(バイオフレーション仕上) FB8×50(バイオフレーション仕上)、38φ(ヘアーライン仕上) (本部棟1階周囲) ③手摺り扉 亜鉛メッキ仕上げ (本部棟屋上)</p>

災害時における災害応急対策業務に関する協定書

(国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)

国土交通省関東地方整備局国営昭和記念公園事務所長 辻野 恒一(以下「甲」という。)と、○○○○(株)代表取締役 ○○○○(以下「乙」という。)とは、災害時における国営昭和記念公園事務所所管施設等の災害応急対策業務(以下「業務」という。)の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、国土交通省関東地方整備局国営昭和記念公園事務所(以下「当事務所」という。)が管理または工事中の施設等(以下「所管施設」という。)に関して、地震・大雨・大雪等の自然現象および予測できない災害等の発生、または発生の恐れがある場合において、業務を実施するにあたり、これに必要な建設機械、資材、技術者および労力について、甲、乙がその確保および動員の方法を定め、もって被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とする。

(協力要請)

第2条 甲は、所管施設に災害が発生し、または発生の恐れがある場合において必要と認めるとときは、乙に対し、業務の協力を要請することができるものとする。
2. 乙は、甲から協力要請があった場合は、これに協力するものとする。

(業務の実施範囲)

第3条 業務の実施範囲は、国営東京臨海広域防災公園(別紙-1)とする。
2. 甲が特に必要として上記で規定する以外の範囲に出動を要請するときは、乙に協議するものとする。

(業務内容)

第4条 協定が適用される区分は、電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事に関する応急復旧等とする。
2. 甲が乙に対し要請を行う業務の内容は、以下のとおりである。

①緊急点検

所管施設に災害が発生し、または発生が予想される場合における損壊箇所等被害の把握と報告を行う。なお、業務の実施範囲の主な設備は、以下の通りである。

・主な設備

受変電設備、静止型電源設備、発電設備、照明設備、避雷設備、通信・情報設備、消防用設備、中央監視制御装置(電気設備・機械設備)、空調設備、衛生設備、昇降、建築その他甲の指示する設備 等

②緊急措置

公園利用者等の安全確保を図るため、所管施設に関する危険箇所にバリケードやロープ等の設置および注意喚起の措置を周知する案内板や標識等を設置する。

また、必要に応じて甲が保有する災害対策用建設機械等の運搬および操作を行うものとする。

③応急措置

被災した所管施設の機能回復に必要な応急復旧作業を実施する。

④防災訓練

災害発生時を想定した出動訓練、甲乙間の情報連絡訓練等を行うものとする。

なお、参加に伴う費用負担は乙が行うものとする。

(建設資機材等の報告、提出)

第5条 乙は、あらかじめ業務の実施に必要な組織および稼働可能な建設機械ならびに使用可能な資材、労力（以下「建設資機材等」という。）の数量等を把握し、書面により甲へ報告するものとする。

2. 前項の建設資機材等に著しい変動があった場合、または甲の要請があった場合は、保有状況を速やかに甲へ書面により報告するものとする。
3. 甲は、甲が保有する建設資機材等について、あらかじめ乙に書面により通知するものとする。

(建設資機材等の提供)

第6条 甲および乙は、それぞれから要請があった場合は、特別な理由がない限り、相互に建設資機材等を提供するものとする。

(業務の出動要請)

第7条 甲は乙に対し、第2条に基づき業務の出動要請をする場合は、以下のとおりとする。

- ①甲は乙に対し、第2条に基づき業務の出動要請する場合は、別途指定する書面により行うものとする。ただし、緊急かつやむを得ない状況において電話等にて要請を行った場合、甲は速やかに書面を作成し、書面の提示が可能となった時点で遅滞なく乙へこれを提示するものとする。
- ②乙は、出動要請を受けた場合は、速やかに現場責任者を定め、甲に氏名・連絡先を報告するものとする。
- ③乙は、災害発生時に甲が連絡体制、人員の確保状況、建設資機材等の確認を実施した場合、速やかに調査し報告するものとする。

(契約の締結)

第8条 甲は、第7条に基づき、乙に出動を要請したときは、遅滞なく随意契約を締結するものとする。

ただし、情報連絡訓練等、実働を伴わない軽微な内容の場合を除く。

なお、乙は随意契約の締結にあたり、法定外労働災害補償制度に加入しているものとする。

(甲、乙相互の連絡窓口)

第9条 乙は、甲との連絡窓口（社内の指示体制を把握し、甲の要請に対し責任ある対応の出来る者）を定めておくこと。

2. 甲、乙の連絡窓口（氏名、役職、連絡先（平日、休日の電話、メール等））は、甲、乙間で共有するものとし、本協定以外の目的には使用しないものとする。

(業務の指示)

第10条 業務の直接の指示は、当事務所地域防災調整官および当事務所職員等（以下「職員

等」という。)が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

(業務の実施報告)

第11条 乙は、第7条に基づく出動要請を受諾した場合、直ちに出動し業務を実施するものとする。

2. 乙の現場責任者は、出動後遅滞なく作業時間・体制および使用建設資機材等を職員等に書面により報告するものとする。

(業務の完了)

第12条 乙は業務が完了したときは、直ちに職員等へ書面により報告するものとする。

(費用の請求)

第13条 乙は業務完了後、当該業務に要した費用を第8条により締結した契約に基づき甲に請求するものとする。

(費用の支払い)

第14条 甲は第8条により締結した契約に基づき請求を受けたときは、内容を精査し第8条に基づき費用を支払うものとする。

(第三者に及ぼした損害)

第15条 業務の実施において、第三者に損害を及ぼした場合、乙がその損害を賠償しなければならないものとする。ただし、その損害の内、甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担するものとする。

2. 甲、乙双方の責に帰さない理由により、第三者に損害を及ぼしたとき、または建設資機材等に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について、甲乙協議し定めるものとする。

(有効期限)

第16条 この協定の有効期限は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

(法定外労働災害補償制度への加入)

第17条 災害協定に基づき請負契約を取り交わす時点において、乙は法定外労働災害補償制度に加入していかなければならない。この際、当該法定外労働災害補償制度は、元請け・下請けを問わず補償できる保険であるものとする。

なお、請負契約の条件となる法定外労働災害補償制度は、工事現場単位で随時加入する方式、または直前1年間の完工工事高により掛け金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方式のいずれの方式であってもよいものとする。

(協定の解約)

第18条 甲もしくは乙において、協定を継続できない事情等が発生したときは、甲乙協議のうえ協定締結を解約することができる。

2. 乙において取引停止の事実や不当たりの事実や情報、会社更生法・民事再生法の申請等があった場合、甲は書面による通告を持って本協定を解約することができる。

(その他)

第19条 この協定に定めない事項、または疑義を生じた事項については、その都度甲乙双方が協議して定めるものとする。

2. 第4条④に基づく防災訓練は、総合評価落札方式等の地域への貢献度でいう災害活動実績には認めないものとする。

この協定の証として本書を2通作成し、甲乙記名捺印の上、各自1通を保有する。

令和　　年　　月　　日

甲　　国土交通省　関東地方整備局
　　国営昭和記念公園事務所長
　　辻　野　恒　一

乙　　○○○○（所在地）
　　○○○○○（株）
　　代表取締役　　○○　○○

別紙-1 協定範囲

災害時における災害応急対策業務に関する協定(国営東京臨海広域防災公園・電気設備工事、機械設備工事、通信設備工事、受変電設備工事、建築工事、暖冷房衛生設備工事)の範囲(赤囲みの範囲、但し内閣府施設を除く)(令和8年4月1日～令和11年3月31日)



協定書の作成について

- 協定書は、A4袋とじとし、白黒で作成してください。
- 協定の締結日は空欄としてください。 (事務所長印を押印後、当方で記入します。)
- 協定締結者は、申請書に記載した代表者としてください。
(異動等があった場合は後任者としてください。)
- 割り印をしてください。 (下図参照。 中間ページに割り印は不要です。)
- 協定書の構成は、以下のとおり綴ってください。
 - ・協定書
 - ・別紙－1 協定範囲

